

2019年11月5日 全5頁

市場予想を大幅に上回った雇用者数

2019年10月米雇用統計：米国の雇用環境の底堅さを再確認

ニューヨークリサーチセンター
研究員 矢作大祐

[要約]

- 2019年10月の非農業部門雇用者数は前月差+12.8万人と、市場予想(Bloomberg調査：同+8.5万人)を上回った。今回の雇用統計に関しては、9月半ばに始まったGM従業員4.6万人によるストライキの影響が懸念されていたが、民間サービス部門を中心に雇用は拡大し、杞憂に終わった。また、過去分に関しても、大幅な上方修正がなされており、米国の雇用環境の堅調さを改めて感じさせる結果であったといえる。
- 家計調査による10月の失業率は、3.6%と依然として歴史的低水準を維持している。賃金に関しては、10月の平均時給は前月比+0.2%となり、市場予想(Bloomberg調査：同+0.3%)を下回る結果となった。賃金は今後も緩やかに上昇するという公算が大きいものの、賃金の上昇ペースが加速するには、サービス部門の平均時給の上昇ペースの再加速が必要となるだろう。
- 10月の雇用統計を総括すれば、一時的要因の影響はあったものの、雇用者数の増加などポジティブサプライズであったといえる。ただし、歴史的低失業率が続く中、雇用者数が伸びにくい状況にあることに変わりはない。また、米中貿易摩擦に代表される不確実性や、世界経済の成長鈍化が、製造業を中心に雇用の積極化の重石になりうることは、引き続きリスクといえる。以上から、今回の結果をもって、米国の雇用者数の増加ペースが加速するといった期待は禁物であろう。むしろ、雇用者数が伸びにくい中で、労働参加率の上昇といった雇用のすそ野の広がりや、賃金の上昇ペースの加速が進むか否かが引き続きポイントとなるだろう。

非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、過去分も大幅に上方修正

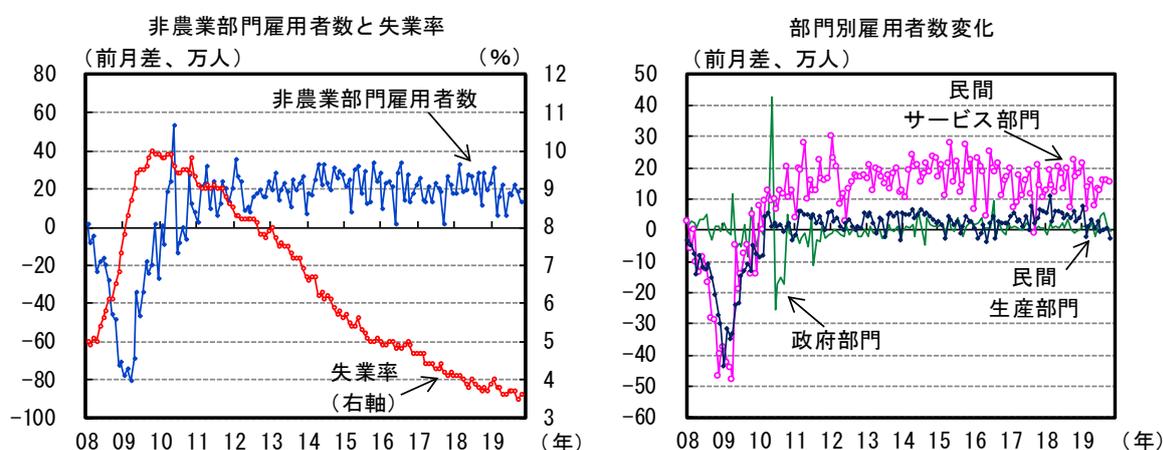
2019年10月の非農業部門雇用者数は前月差+12.8万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+8.5万人）を上回る結果であった。今回の雇用統計に関しては、9月半ばに始まったGM（ゼネラルモーターズ）従業員4.6万人によるストライキの影響が懸念されていたが、杞憂に終わった。GMでのストライキ、及び2020年のセンサス調査に関連した臨時雇用の終了といった特殊要因を取り除けば前月差+20万人近い雇用者数とも考えられる。また、過去分についても、8月分（同+16.8万人→+21.9万人）、9月分（同+13.6万人→+18.0万人）と2ヵ月合計で+9.5万人の大幅な上方修正となった。雇用者数の3ヵ月移動平均値を見ると、10月は同+17.6万人と、同+15万人以下で推移していた2019年の4-7月に比べて高水準で推移しており、米国の雇用環境の堅調さを改めて感じさせる結果であったといえる。

10月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+13.1万人となった。そのうち、民間サービス部門が同+15.7万人と前月からほぼ同水準となった一方、生産部門は同▲2.6万人と2016年8月以来の減少幅となった。生産部門に関しては、GMでのストライキの影響から、自動車・同部品が同▲4.2万人と足を引っ張った。他方で、住宅市場の回復等を受け、建設業が同+1.0万人と堅調さを維持した。

民間サービス部門は、レジャー・娯楽が前月差+6.1万人、商業・運輸・公益が同+2.6万人、金融が同+1.6万人と伸びを加速させ、全体をけん引した。レジャー・娯楽の内訳項目である宿泊・外食が堅調であったことや、商業・運輸・公益の内訳項目である小売業が2019年2-8月のマイナスから9・10月はプラスとなったことは、底堅く推移する個人消費が関連業種の雇用増に結び付くポジティブな結果といえる。また、教育・医療（同+3.9万人）や専門・企業向けサービス（同+2.2万人）は伸びが鈍化したものの、水準自体は低くない。

政府部門は前月差▲0.3万人となった。州政府が同+0.3万人、地方政府は同+1.1万人と増加したものの、上記のセンサス調査に関連した臨時雇用の終了から連邦政府が同▲1.7万人と減少に転じたことが下押しした。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化

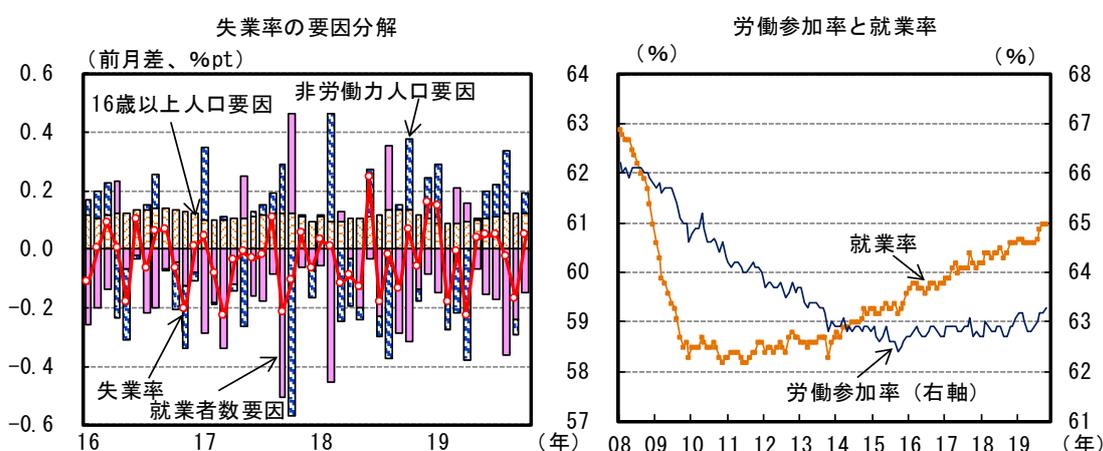


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業率は低水準を維持しつつ、労働参加率は上昇

家計調査による10月の失業率は前月差+0.1%ptの3.6%と、市場予想(Bloomberg調査:3.6%)通りとなり、依然として歴史的な低水準を維持している。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+24.1万人と増加したことが失業率の押し下げ要因となった一方、失業者数(同+8.6万人)、非労働力人口(同▲11.8万人)が押し上げ要因となった。前月は非労働力人口が増加し、労働市場からの退出増加が進むのではないかと懸念もあったが、10月に再び減少に転じたことは安心材料といえる。非労働力人口が減少した結果、労働参加率は同+0.1%ptの63.3%となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

「非自発的失業」は増加するも反動増か

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、10月は「非自発的失業」が前月差+10.2万人と増加した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者(同+3.1万人)、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同+7.1万人)のいずれも増加した。なお、「非自発的失業」は前月に大幅な減少となっていたことから反動増と考えられ、過度な懸念は必要ないだろう。自発的失業は同+0.9万人、「再参入」は同+3.4万人と増加した一方、「新たに求職」は同▲5.0万人の減少となった。賃金上昇率に先行する「自発的失業」が失業者全体に占める割合は同▲0.1%ptと低下したが、14.5%と相対的に高水準にあることに変わりはない。

就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+8.8万人となった。この結果、広義の失業率(U-6)²は、同+0.1%pt上昇し

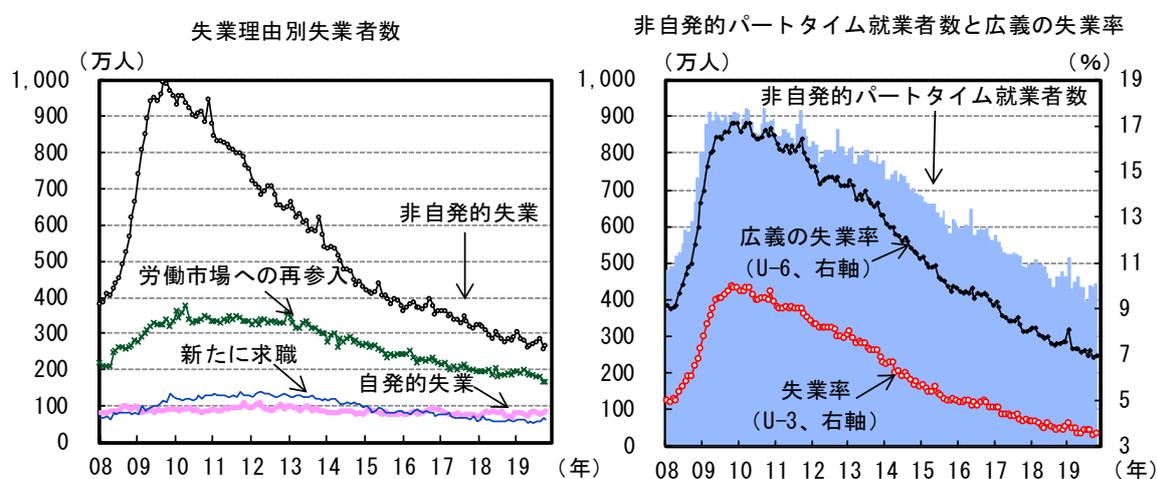
¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

7.0%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

平均時給の上昇ペースは、サービス業で鈍化傾向

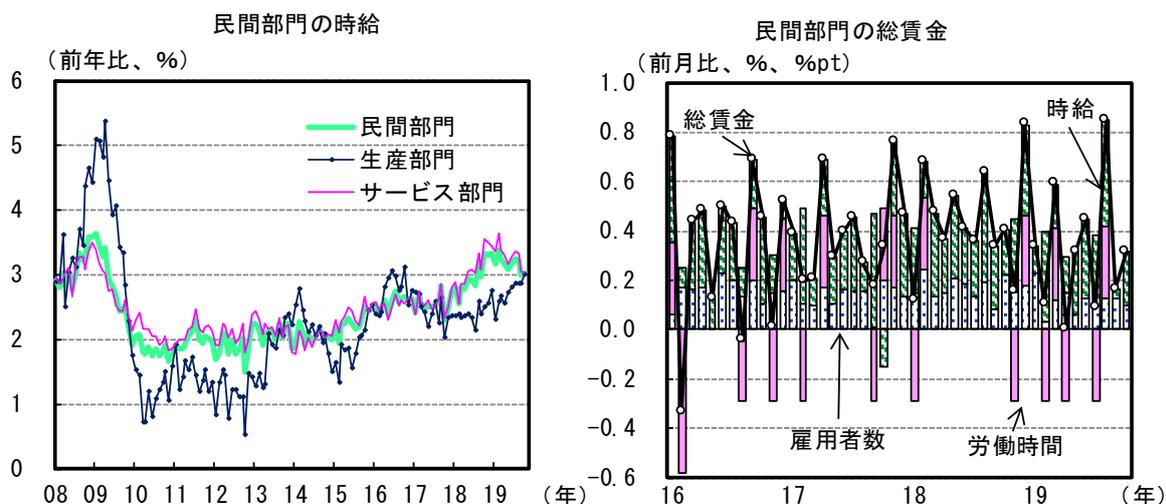
賃金の動向に関して、10月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)を下回る結果となった。部門別に確認すると、生産部門、サービス部門ともに同+0.2%となった。

民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.0%と前月から横ばいとなり、足元賃金の上昇ペースは2019年2月をピークに鈍化傾向を示している。部門別では生産部門が緩やかに伸び幅を拡大させているものの、サービス部門が3ヵ月連続で伸び幅を縮小させた。2017年8月以来、賃金の前年比伸び率はサービス部門が生産部門を上回ってきたが、10月には生産部門がサービス部門に追いつき、両部門ともに前年比+3.0%となった。生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業、及び生産部門の雇用の約6割を占める製造業で賃金の伸びが加速している。他方で、サービス部門の内訳については、レジャー・娯楽、商業・運輸・公益、情報サービス業、教育・医療で伸びが鈍化している。前述の通り「自発的失業」が失業者全体に占める割合自体は高水準にあり、賃金全体は今後も緩やかに上昇するという公算が大きい。ただし、賃金の上昇ペースが加速するには、サービス部門の平均時給の上昇ペースの再加速が必要となるだろう。

10月の民間部門の週平均労働時間は、生産部門が前月差▲0.3時間の減少、サービス部門は横ばいとなった。生産部門の中では、前月に週平均労働時間が大きく増加した建設業が反動で同▲0.5時間の減少となった。サービス部門は、金融業、専門・企業向けサービスの労働時間が増加したが、情報サービス業で労働時間が減少した。

10月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.1%、総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.3%となった。総賃金を部門別で見ると、雇用者数の減少を主因に生産部門が同▲0.6%の減少となった一方、サービス部門は同+0.4%となった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

米国の雇用環境の底堅さを再確認も過度な期待は禁物

今回の雇用統計は、サービス部門のうち、個人消費に関連した業種で雇用者数が増加したことで、GMでのストライキに伴う生産部門の減少を補った、という構図であった。サービス部門の雇用者数の伸びはポジティブサプライズであり、米国の雇用環境の底堅さを再確認する結果となった。GMと従業員の間で労使交渉がまとまり、GMでのストライキは10月25日に終了したことから、11月の雇用統計では生産部門雇用者数の反動増が見込まれる。

ただし、歴史的に低失業率が続く中、雇用者数が伸びにくい状況にあることに変わりはない。また、米中貿易摩擦に代表される不確実性や、世界経済の成長鈍化が、製造業を中心に雇用の積極化の重石になりうることは、引き続きリスクといえる。こうした点を踏まえれば、今回のポジティブな結果をもって、米国の雇用者数の増加ペースが加速するといった期待は禁物であろう。むしろ、雇用者数が伸びにくい中で、労働参加率の上昇といった雇用のすそ野の広がりや、賃金の上昇ペースの加速が進むか否かが引き続きポイントとなる。

10月29・30日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では、年内3回目の保険的利下げの実施が決定された一方、保険的利下げは今回でひとまず休止とのFRB(連邦準備制度理事会)の意思が表明された。10月の雇用統計を考慮に含めれば、現時点で12月10・11日のFOMCでは金利が据え置かれる公算が大きい。ただし、パウエルFRB議長が記者会見で、「我々の見通しを変更させる事態が発生した場合には、状況に応じて対応する」と発言したように、米国経済が下振れするような要因が出てくれば話は別である。12月15日の対中追加関税第4弾リストBの実施といった不確実性は多分に残っており、予断を許さない日々は続く。